

第1章 市民に、より身近な市政のまち

- | | |
|-------|-------------------------|
| 施策目標1 | 市民とともにつくるまちづくりの推進 |
| 施策目標2 | 地域の一体感の早期確立 |
| 施策目標3 | 市民参加のための環境整備の推進 |
| 施策目標4 | 市民主役のコミュニティの振興 |
| 施策目標5 | 一人ひとりが平等で尊重される
社会の形成 |
| 施策目標6 | 地域間交流の促進 |
| 施策目標7 | 移り住む人をやさしく受け入れるまち |
| 施策目標8 | 地方分権に対応するまち |
| 施策目標9 | 広く手をつなぐまち |

進捗状況

A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

施策目標1 市民とともにつくるまちづくりの推進

本市では市民参加と協働による市政運営を目指して、市民の自主的なまちづくり活動がより活発に行えるよう、市民活動サポートセンターを開設し、活動へのさまざまな支援を実施しています。最近では、まちづくりに対する意識も徐々に変化し、地域課題に目を向け、自ら積極的にまちづくりに取り組む市民が年々増加しています。

今後も、市民活動サポートセンターを核として、活動へのアドバイスや行政担当部署との橋渡しを行いながら、市民の声を吸い上げ、施策へ反映させながら、ともにつくるまちづくりを推進します。

【市民参加と協働の推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
更なる市民参加と協働によるまちづくりの推進	○市民参加と協働による市政の必要性の啓発 ○市民が市政やまちづくりに参加しやすい体制の構築 ○積極的な行政情報の提供による市民の関心、参加意識の高揚 ○協働によるまちづくりの基本となる条例等の制定検討	全 庶 務 課	市民参加や協働の活動事例を広報紙やホームページ等を用いて紹介している。 市事業の企画や予算要求の際、市民参加と協働を念頭においた立案を実践している。(庶務課)	B (H26:B) (H25:B)
			監査、審査等の結果やその指摘等を踏まえ、行政側が取り組んでいる措置等の状況について報告された場合は、掲示場だけでなく、ホームページ、行政情報コーナーで積極的に公表している。(監査委員事務局)	A (H26:A) (H25:—)
			公民館事業計画に掲げ、各公民館事業において市民参加と協働の啓発に努めるとともに、事業の実施方法等の検討を行い、実践する必要がある。(美麻公民館)	B (H26:A) (H25:—)

【市民によるまちづくり活動の促進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
まちづくり活動団体の支援・育成	○市民の自主的・主体的なまちづくり活動の支援と育成 ○きらり輝く協働のまちづくり事業補助金の継続と改善	庶 務 課	相談窓口は団体から好評である。 きらり輝く協働のまちづくり助成事業は予算額を超える申請があるが、卒業団体の支援については今後の課題である。	A (H26:A) (H25:A)
まちづくり活動団体の連携強化	○地域コミュニティ・市民公益活動団体等まちづくり団体の交流促進		各種セミナーや報告会、まちづくりフォーラムなどの開催を通じて団体どうしの交流が図られている。	B (H26:B) (H25:B)
市民サポーターの育成と指導者育成	○各種啓発や研修会等の開催による、まちづくり活動を支援する市民サポーターの育成 ○各種リーダーの養成、ボランティア銀行の活用		会報やチラシづくりに役立てるようにチラシづくり講座を開催した。結果、思わぬところで団体間交流が図られた。 各種後継者の育成は有効な方策が見いだせず課題となっている。	C (H26:C) (H25:C)
情報の収集と発信	○まちづくり活動の情報収集と発信強化による情報の共有化		各団体の活動やイベント情報は、市ホームページを活用した情報発信を実施している。	B (H26:B) (H25:B)
企業との連携	○企業との連携、企業のまちづくり活動の参加促進		市内企業における環境美化などのまちづくり活動が継続的に実践されている。企業がひとつのコミュニティを形成しているといった考え方を広める必要がある。	B (H26:B) (H25:B)

【施設の充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
施設の利用促進	◆市民活動サポートセンターの機能充実と利用促進 ○市民活動に対する公共施設の積極的な開放 ○市民活動にとって使いやすい公共施設の運営管理	庶務課	市民活動サポートセンター開設5年間の実績で、利用者数が12,732人である。団体からの要望に添い貸出用機器を随時更新し、利便性を図っている。	A (H26:A) (H25:A)
		企画財政課	庁舎の管理、運用、保守、修繕を実施。公有財産の適正な維持管理を図っている。	B (H26:B) (H25:B)

▼数値目標

目 標 項 目	基準値	目標値	担当課	H26数値	課題等
市民活動団体登録数（市民活動サポートセンター）	72 団体	100 団体	庶務課	134 団体	引き続き市民活動団体の把握に努め、登録団体の拡充を目指す。
市民活動サポートセンター事務機器利用団体数	245 団体	300 団体	庶務課	491 団体	団体の要望を的確に把握し、機器の充実を図りながら利用しやすい環境を維持する。

□市民意識調査

調 査 項 目	基準値	目標値
市からの情報提供に満足している市民の割合	75.1%	80.0%
市に意見を言う機会に満足している市民の割合	61.4%	75.0%
市民の声の市政への反映度に満足している市民の割合	50.1%	70.0%
地域づくり活動への支援に満足している市民の割合	69.1%	80.0%
「市民参加と協働」の必要性に対する市民の理解度の割合	82.0%	85.0%
市民参加による協働のまちづくりが進んでいると思う市民の割合	17.6%	50.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名(予算書)	担当課
—	11113	議会運営費	議会事務局
—	12151	庁舎管理費	企画財政課
—	12153	財産管理一般経費	
—	12171	公平委員会費	議会事務局
—	12181	市民活動サポートセンター運営事業	庶務課
きらり輝く協働のまちづくり事業	12183	きらり輝く協働のまちづくり事業	
—	12611	委員報酬	監査委員事務局
—	12613	監査委員事務局一般経費	
—	110433	大町公民館活動費	生涯学習課
—	110435	平公民館活動地	
—	110437	常盤公民館活動費	
—	110439	社公民館活動費	
—	1104311	八坂公民館活動費	
—	1104313	美麻公民館活動費	

施策目標2 地域の一体感の早期確立

前期基本計画では、合併後の地域の一体感の形成をめざして、地域におけるまちづくり活動への支援やさまざまな地域情報の紹介・提供を行ってきた結果、市民意識調査においては、約8割の方が一体感が形成されていると感じている結果となりました。

今後も一層、市民相互の理解を推進するとともに、更なる地域の一体感をめざすため、地域の特性を生かした地域づくり活動の推進や関係する情報の提供、各種交流事業の展開を推進します。

【地域の一体感の更なる確立】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
交流の促進	○やまびこまつり等市民参加イベントの開催 ○イベント・交流事業等の情報発信による一体感の醸成	関 係 課	ゆかたまつりなど開催が定着し、多くの市民等が参加し、にぎわいや交流の促進が図られている。(商工労政課)	B (H26:A) (H25:A)
			探索ハイク・運動会・トレッキング・球技大会・文化祭・冬季スポーツ大会・敬老会・よりよいパートナーとなるための集い・人権を考える市民の集いなどをさらに推進する。(美麻公民館)	B (H26:—) (H25:—)

【地域の特色を生かしたまちづくり】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
過疎対策の推進	○過疎計画に基づく事業の推進	八 坂 支 所	地区内の団体を中心に空き家の有効活用により人口の微増が図られている。子育て世代の若者が定住できるよう「定住促進住宅」の建設に取り組んでいる。	B (H26:B) (H25:B)
		美 麻 支 所	起業支援事業補助金を活用した1事業所が平成25年度に開設され、2年目の補助金を支出し、人材育成が進められた。	B (H26:A) (H25:B)

		企画財政課	過疎債の有効活用により計画的な地域インフラ等の整備に取り組んでいる。	B (H26:B) (H25:B)
		生涯学習課	学校、PTA、保育園、行政、地域づくり会議など関係機関が連携し、児童生徒の生活習慣病の改善に取り組む元気アップ事業（たくましく生きるための体をつくる）をさらに推進するとともに、小中併設校の利点を活かし総合的な学習（美麻の自然を学ぶ・美麻の人に学ぶ・21世紀の美麻プラン）など特色ある学校づくりをさらに推進し、地域の活性化を図る必要がある。（美麻公民館）	B (H26:—) (H25:—)
地域個別計画の推進	○仁科三湖整備計画等、地域の特色や特性を生かしたまちづくりの推進	関係課	木崎湖遊歩道整備など仁科三湖整備計画事業について計画的な進捗を図っている。（企画財政課）	B (H26:B) (H25:B)

□市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
合併後の新市の一体感が形成されていると思う市民の割合	78.9%	85.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	12134	企画調整一般経費	企画財政課
八坂地域振興事業	121115	八坂地域振興事業	八坂支所
定住促進住宅建設事業（八坂地区）	121118	八坂定住促進事業	
美麻地域振興事業	121125	美麻地域振興事業	美麻支所
定住促進住宅建設事業（美麻地区）	1211212	美麻定住促進事業	
中心市街地活性化事業	17117	中心市街地活性化事業	商工労政課
—	1104313	美麻公民館活動費	生涯学習課

施策目標3 市民参加のための環境整備の推進

市民が身近に感じる市政運営を進めるためには、政策形成や計画づくりの段階から、市民の声を反映させる必要があることから、各種審議会等の公募委員の拡充を進めるとともに、パブリックコメントや行政懇談会・地域懇談会を開催する中で市民意見の把握に努めています。

今後も、更に多くの市民の声を行政施策に反映させるため、分かりやすい行政情報の発信に努めるとともに、市民が市政に参加できる機会を増やすなどの環境整備を進めます。

【政策形成過程等における市民参加の推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
公募委員枠の拡大	○各種審議会・委員会等における公募委員枠の充実	関係課	市が設置する附属機関等の審議会委員を市民から公募し、審査会において委員候補者を選考することにより、市民の意見を施策に反映させる環境を整えている。(企画財政課)	A (H26:A) (H25:A)
			所管審議会等で公募委員を募集し、就任いただいている。(生涯学習課)	A (H26:A) (H25:B)
パブリックコメントの充実	◆パブリックコメント実施マニュアルの策定 ○広報紙・ホームページ・ケーブルテレビを活用した行政施策の企画段階における情報提供と意見募集	情報交通課	ホームページ更改の際、募集内容をより見やすくするように工夫した。また、従来通り、広報やケーブルテレビと連携を取りながら情報提供を行っている。	B (H26:A) (H25:C)
		企画財政課	「パブリックコメント手続要項」を制定し、市の計画等の決定過程において市民の意見を反映させるための手続きについて統一を行っている。	A (H26:A) (H25:A)

【行政情報の積極的な提供】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
行政情報の積極的公開	<ul style="list-style-type: none"> ○公開できる行政情報の整備 ○個人情報保護に配慮した行政情報公開の推進 	全 課	公文書公開請求 69件 公開 41件 一部公開 18件 非公開（不存在含む） 9件 取り下げ 1件 個人情報開示請求 8件 開示 7件 一部開示 1件	B (H26:B) (H25:B)
			監査、審査等の結果やその指摘等を踏まえ、行政側が取り組んでいる措置等の状況について報告された場合は、掲示場だけでなく、ホームページ、行政情報コーナーで積極的に公表している。（監査委員事務局）	A (H26:A) (H25:—)

【広聴広報活動の充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
市民の声を生かす取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○市民団体・グループ等とのまちづくり行政懇談会の開催 ○市長への手紙・メールの制度周知と活用促進 ○市民意識調査、ホームページなどを活用した市民要望の的確な把握 	情報交通課	まちづくり行政懇談会は3回開催したが、近年は開催回数を増やせていない。市長への手紙・メールの周知は9月号広報おおまちに掲載し周知を行った。手紙・メール合わせて例年90件前後のところ113件寄せられ一定の成果を上げている。	B (H26:B) (H25:B)
行政から市民へ有効な情報を提供するための取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○市勢要覧・市民生活ガイドブックなどによる市勢概要情報の提供充実 ○市民記者などによる広報おおまちの充実 		市勢要覧は平成28年2月発行に向け作成中。くらしのガイドブックは初の民間企業との協働発行を行い2月に全戸	B (H26:B) (H25:B)

			配布し、転入者へ随時配布を行っている。市民記者は、応募がない。	
--	--	--	---------------------------------	--

▼数値目標

目標項目	基準値	目標値	担当課	H26数値	課題等
まちづくり行政懇談会開催回数	3回	8回	情報交通課	3回	開催回数を増やせていない
審議会等の公募委員数（5年累計）	104人	120人	企画財政課・関係課	62人	応募者数の減少と応募者の固定化（5年累計3年目）
パブリックコメント実施件数（5年累計）	9件	15件	企画財政課・関係課	15件	（5年累計3年目）

□市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
市民参加型の市政が推進されていると思う市民の割合	54.2%	70.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	12114	一般管理経費	庶務課
—	12121	文書費	
市勢要覧作成事業	12122	広聴広報事業	情報交通課
—	12134	企画調整一般経費	企画財政課
—	12165	法律相談費	情報交通課
—	12611	委員報酬	監査委員事務局
—	12613	監査委員事務局一般経費	

施策目標4 市民主役のコミュニティの振興

本市の自治会加入率は平成23年1月現在、70.9%となっています。自治会では未加入者に対する加入促進活動を行っていますが、会費が重荷、役員をやりたいくないなどの理由から加入率が上がらない状況です。自治会活動は、協働によるまちづくりを推進する上で極めて重要な役割を担っていることから、引き続き加入促進を図るとともに、自治会間の情報交換を行い、加入しやすい自治会への体質改善などの取り組みにも支援していきます。

また、NPO活動は増加傾向にあり、協働のまちづくりの担い手としてより活動が促進するよう支援を行います。

【お互いに顔が見える地域づくり】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
自治会等地域コミュニティ活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会等地域コミュニティの必要性・機能・役割の明確化 ○連自治会との連携による自治会加入促進運動の強化 ○自治会等地域コミュニティ活動の情報提供と交流促進 ○自治会等地域コミュニティが行う世代間交流事業の支援 ○お互いに顔が見え安心な地域づくり活動の支援 ○コミュニティ活動講演会、リーダー養成講習会等の開催 	庶務課 関係課	<ul style="list-style-type: none"> ○市連自治会の事務局業務に携わり、全体的な自治会組織力強化に向けた加入促進活動や、ついたち運動などの自主事業の展開に取り組んでいる。 ○自治会実態調査の結果により、他自治会の状況を認識する中で、加入しやすい組織作りに取り組んでいる。 ○視察や研修会の実施、自治会長懇談会の開催により、自治会活動の情報交換をしながらヒントを得たり、災害発生時の対応策等を検討している。（庶務課） 	A (H26:A) (H25:A)
			<ul style="list-style-type: none"> 公民館事業計画に記載し、各分館の独自活動（集落単位での防災訓練など）への支援・協力を行い分館の活性化をさらに推進する。（生涯学習課） 	B (H26:B) (H25:—)
	○住民自治組織の機能強化と支援	八坂支所	<ul style="list-style-type: none"> ○1ターン者に対して自治会への加入を促進している。 ○地区内の団体により、災害時支援マップを作成し、毎年、見直しを掛け、 	A (H26:A) (H25:B)

			地域コミュニティづくりを推進した。 ○地域づくり協議会の運営支援を行い、地域ニーズの把握と課題解決に努めた。 ○自治振興会長の定例会議を開催し、連合自治会事業の伝達や地区内の課題等共有できる運営を行っている。	
		美麻支所	住民自治組織等への助成と支援を実施	B (H26:A) (H25:A)
施設等の充実	○コミュニティ集会施設整備等に対する支援	生涯学習課	支援制度を周知し、公民館分館等の建設、修繕等の工事への助成を行っている。	A (H26:A) (H25:B)

【NPO等の充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
NPO等の育成と活動促進	○研修会・講演会等による人材の育成 ○NPO等の活動に関する情報提供と参加機会の確保 ○NPO等の活動に対する支援	庶務課	NPOや市民活動団体向けの研修会を開催し、活動の一助となっている。 NPO法人の設立に向けた助言を行っている。	B (H26:B) (H25:B)

▼数値目標

目 標 項 目	基準値	目標値	担当課	H26数値	課題等
自治会加入率	70.9%	75.0%	庶務課	68.9%	加入促進運動を継続して行っているが効果的な手段は見いだせない状態である。今後も継続した取り組みが必要。
市内NPO法人総数	15団体	20団体	庶務課	18団体	引き続き対応する。

□市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
自治会等の地域コミュニティ活動が強化されていると思う市民の割合	13.9%	50.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
自治会組織強化・活動活性化への支援	12182	市民活動促進事業	庶務課
八坂地域振興事業	121115	八坂地域振興事業	八坂支所
美麻地域振興事業	121125	美麻地域振興事業	美麻支所
コミュニティ振興対策事業	110415	公民館分館整備助成事業	生涯学習課
—	110433	大町公民館活動費	
—	110435	平公民館活動費	
—	110437	常盤公民館活動費	
—	110439	社公民館活動費	
—	1104311	八坂公民館活動費	
—	1104313	美麻公民館活動費	

施策目標5 一人ひとりが平等で尊重される社会の形成

最近、家庭内暴力や子どもへの虐待など、個々の人権を侵害する問題等が増加しています。

また、男は仕事、女は家庭といった固定的な性別役割分担意識や生活習慣が根強く残っている現状にあります。

今後の社会情勢の変化に対応していくためには、男女がお互いの人権を尊重しつつ責任や役割を分かち合い、それぞれが個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を形成していく必要があります。

そのためには、年少時から発達段階にあわせた教育や環境づくりが大切であり、あらゆる機会を通じて、啓発と意識改革を積極的に進めていきます。

【人権を尊重する社会の形成】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
人権教育、人権啓発の推進	○人権に関する行動計画の見直し	生涯学習課	平成20年に策定した「大田市人権教育及び人権啓発に関する基本方針」に基づき事業の推進を図っている。	A (H26:A) (H25:B)
	○学校、家庭、地域、企業等あらゆる場を通じた人権の意識高揚と啓発の推進	企画財政課	人権擁護委員と連携を図り、幼稚園、保育園、小学校においてはペープサート・パネルシアター・ビデオ上映を行い、中学校においては人権作文の募集等により学習機会の充実に努めた。 また、ザ・ビッグや市内各地区文化祭会場等において街頭啓発を実施した。	B (H26:B) (H25:B)
		生涯学習課	○各地区における人権を考える市民の集い、企業を対象とした人権研修、学校人権教育研究委員会による研修会等を実施し、人権意識の高揚、啓発の推進に努めた。参加年齢層の固定化が見られたため、研修会をPTAとの共催とするなど、幅広い年齢層からの参加が可能になるよう努めた。 ○美麻地区人権を考える市民の集いで	B (H26:B) (H25:B)

			は学校を会場とし、高齢者学級も参画して取り組んでいる。(美麻公民館)	
	○指導者の養成	生涯学習課	人権教育推進協議会、企業人権教育推進協議会等により、指導者の研修を行っている。各協議会役員は熱心に学習活動を展開している。役員任期が2年のため人権教育推進の中核となる人材が育ちにくい。	B (H26:B) (H25:B)
人権擁護の推進	◆人権特設相談等被害者救済のための活動支援 ◆相談体制の充実 ◆情報提供の推進	企画財政課	特設相談所、常設相談所を開設するとともに、広報おおまち、ホームページ、ケーブルテレビ等を活用しながら情報提供した。今後も、相談しやすい体制づくりに努める。	B (H26:B) (H25:B)
国際平和意識の普及と高揚	○平和意識の普及と高揚、国際平和に関する学習機会の充実	生涯学習課	各地区で行われる人権の集い、学校人権教育研究委員会での研修等で実施している。	A (H26:A) (H25:B)
障がい者の社会参加の促進	○企業等での障がい者の社会参加(雇用等)の促進	生涯学習課	県の企業人権教育の研修会等により障がい者の社会参加についての研修を実施。	B (H26:B) (H25:C)
		福祉課	大北圏域障害者就業・生活支援センターにおいて、相談支援、職場実習のあっせん、職場定着支援を実施した。平成26年度のハローワーク大町管内の障がい者の雇用率は2.51%で民間・地方公共団体とも法定雇用率を上回っている。また、平成26年度の新規就職者は46人で昨年度比27%増となった。	C (H26:D) (H25:D)

【男女共同参画社会の実現】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
<p>男女共同参画意識の啓発と人材育成</p>	<p>◆第3次男女共同参画計画の策定 ○各種審議会等への女性参加の拡大 ○男女共同参画フォーラムの開催 ○市民が主体となる取り組みへの支援 ○男女共同参画ハンドブックを活用した学習会の開催 ○学校、家庭、地域、企業での意識啓発 ○男女で共に担う育児、介護の促進</p>	<p>企画財政課 関係課</p>	<p>◆男女共同参画計画 H25～34年度の10年計画を策定済み。 ○各種審議会等への女性の参加は、0.5%増となった。 ○男女共同参画フォーラムは、第20回目を開催することができた。女性団体連絡協議会の協力により、被災地支援バザーを行った。 ○男女共同参画コミュニケーターが主体となり、市民が気軽に参加できる体制づくりに努め、学習会、集いを開催した。(避難所運営ゲーム、防災食づくり、交流会、市民ふれあい広場での啓発等)</p>	<p>B (H26:B) (H25:B)</p>
			<p>男女共同参画の学習会を、住民実行委員会を組織して、事業を行い意識啓発に努めている。(生涯学習課)</p>	<p>C (H26:—) (H25:—)</p>
<p>推進体制等の強化</p>	<p>○市民、団体、企業、市、県等の連携がより図れる推進体制の整備 ○女性相談や健康相談等の体制充実 ◆総合的相談窓口の検討 ○女性に対するあらゆる暴力の防止</p>	<p>企画財政課</p>	<p>○新たな推進体制の整備を図り、男女共同参画推進団体「きらり会」発会。男女共同参画社会の推進に努めた。今後さらに各種団体とのネットワーク化を図る。 ○関係課と連携を図り相談体制の充実に努めた。広報等による啓発。</p>	<p>B (H26:B) (H25:C)</p>
		<p>市民課</p>	<p>男女で共に育児を担うために、妊婦の身体理解や育児について共に学習する機会として『両親学級』を開催。また思春期から更年期の女性を対象とした女性のからだ相談を月1回開催。いずれも参加者が少数のため、周知内</p>	<p>B (H26:B) (H25:B)</p>

			容や方法の検討を行う必要がある。	
		福祉課	高齢者の権利を護る取組みとして、地域包括支援センターにおいて、相談窓口を24時間365日開設している。	A (H26:A) (H25:B)

▼数値目標

目標項目	基準値	目標値	担当課	H26数値	課題等
各種審議会等女性委員参加率	26.9%	30.0%	企画財政課	27.2%	各課から推薦依頼があるが、委員構成が決められているため増える要素がない。委員構成の改善が必要。
男女共同参画のための講座・講演会参加者数	510人	600人	企画財政課	674人	各種団体と連携を図り内容を充実する。
人権を考える市民の集い参加者数（6カ所合計）	552人	600人	生涯学習課	1,411	内容を工夫したり、会場を学校にすることで参加者が増加している。

□市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
人権を尊重する意識が高まっていると思う市民の割合	43.1%	65.0%
男女共同参画の意識が高まっていると思う市民の割合	44.4%	65.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	121110	人権政策費	企画財政課
—	121111	男女共同参画推進費	
—	131212	北アルプス広域連合負担金	福祉課
—	14133	母子保健事業	市民課
—	110417	人権教育推進事業	生涯学習課

施策目標6 地域間交流の促進

地域の活性化と魅力あるまちづくりを進めるためには、経済、スポーツ、文化などあらゆる機会を通じた交流と連携によるネットワーク化が必要です。これまで、姉妹都市である東京都立川市や富山県氷見市、アメリカ合衆国カリフォルニア州メンドシーノ、友好提携しているオーストリア共和国インスブルック市とは、地域を超えた交流が行われています。

今後も行政、市民、各種団体、企業などによる幅広い地域間交流を促進することにより、大町市の魅力再生や地域活性化に向けた新たな可能性を模索します。

【交流の促進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
都市と農村の交流	○滞在型市民農園を活用した地域間交流の推進	美麻支所 関係課	都市住民の利用者が市民農園に長期滞在し、地元の行事等に参加することにより地域住民と都市住民とで交流が活発に行われている。また、地元の高齢者による農業指導も市民農園で行われており世代間の交流が行われている。 (美麻支所)	A (H26:A) (H25:A)
			農園利用者に公民館活動へ参画いただき、交流の促進を図る。(美麻公民館)	C (H26:—) (H25:—)
	○りんごなど地域特産品のオーナー事業の推進 ○交流受け入れ団体等の育成と支援 ○地域の食文化と農林水産資源の活用 ○交流促進による地域資源の価値再発見と魅力向上	農林水産課	グリーンツーリズム釣り大会(中綱湖へら鮒釣り大会)への支援(負担金)を継続して行っている。参加者数の減少傾向が課題。また、農家民泊事業では『信濃大町農家民泊協議会』を発足させ都市部の中・高校生を受入れしている。	B (H26:B) (H25:B)
○山村留学による長期・短期体験交流への支援 ◆山村留学OB等、山村留学関係者との交流の促進	生涯学習課	山村留学の必要性は理解できているが受け入れ農家の確保が厳しい状況下にある。(美麻公民館)	C (H26:B) (H25:C)	

		<p>八坂支所</p>	<p>○切久保地区の棚田を活用し農業体験を通じた地元農業団体として交流のほか、山村留学OB、保護者が地区市民運動会へ参加しスポーツを通じての交流を行っている。 ◆山村留学のOB(含む保護者)との交流会を開催し、ふるさと納税の推進、山留OBを通じた特産品販売について検討を行った。</p>	<p>B (H26:B) (H25:B)</p>
		<p>美麻支所</p>	<p>◆山村留学OB家族と住民有志の協働による「わかたの棚田再生(保存)会」では、稲作を通じた地域間交流を行なっている。</p>	<p>B (H26:B) (H25:C)</p>
<p>都市間交流及び国際交流事業</p>	<p>○各種機関との連携したイベント等の誘致 ○メンドシーノとの市民交流支援 ◆メンドシーノとの交換留学制度の検討 ○姉妹都市、友好都市との交流促進 ○国際ボランティアの育成と活動の推進 ○ふるさと信濃おおまち応援団の拡大と具体的取り組みの検討</p>	<p>関係課</p>	<p>実行委員会組織による相互訪問事業を実施している。26年度は30名を派遣した。交換留学については、メンドシーノ側実行委員会と連携しながら可能性を探りたい。(美麻支所)</p>	<p>B (H26:B) (H25:B)</p>
			<p>メンドシーノ実行委員会に参画し、芸術家の交流・特色ある学校づくりの推進のためにさらに取り組む必要がある。(美麻公民館)</p>	<p>B (H26:—) (H25:B)</p>
			<p>大町を応援したい意向をふるさと寄附として受け入れており、インターネット上のふるさと納税紹介サイトを活用し積極的に情報を発信するとともに、事業者と連携して地域特産品及び宿泊施設利用クーポンを寄附特典に設定し、市内における経済活動の支援を図ることとした。(企画財政課)</p>	<p>B (H26:B) (H25:C)</p>

情報の発信	◆都市への情報発信の推進	情報交通課	発信情報がより見やすくなるようホームページを更改した。また、引き続き、広報やケーブルテレビにより情報発信を行っている。	B (H26:A) (H25:C)
		商工労政課	立川市でのアンテナショップやイベント出展等により、情報発信を行う。	B (H26:B) (H25:B)

▼数値目標

目 標 項 目	基準値	目標値	担当課	H26数値	課題等
ふるさと信濃おおまち応援団会員数	51人	100人	企画財政課	178人	市の施策へ会員の意向の効果的な反映を図る手法の検討
市民農園利用者数（ラウベ、交流センター、管理棟）	33,560人	35,000人	美麻支所	29,050人	イベント開催等、魅力ある施設運営に努める。
姉妹都市等との交流事業	14件	20件	庶務課	17件	市民レベルでの交流の促進と支援

□市民意識調査

調 査 項 目	基準値	目標値
国際化の推進に満足していると思う市民の割合	54.0%	70.0%
都市と農村等地域間交流が促進されていると思う市民の割合	14.5%	50.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	12113	秘書事務費	庶務課
—	12138	ふるさと応援団事業	企画財政課
—	121115	八坂地域振興事業	八坂支所
メンドシーノ姉妹都市交流事業	121126	メンドシーノ交流事業	美麻支所
市民農園管理事業	16152	ふたえ市民農園管理費	
	16153	おおしお市民農園管理費	
アンテナショップ運営事業	171112	アンテナショップ運営事業	商工労政課

—	110128	山村留学事業	生涯学習課
—	1104311	八坂公民館活動費	
—	1104313	美麻公民館活動費	

施策目標7 移り住む人をやさしく受け入れるまち

本市の人口は減少傾向が続いており、平成22年国勢調査では、人口減少率が県下19市で最も高くなっています。また、高齢化率が30%に達したとともに、出生数が減少傾向にあるなど少子高齢社会が進んでいます。このままの状況が続くと、地域の持続性や地域活力の低下など、あらゆる面において影響が及びます。

こうした状況に危機感を新たにし、後期基本計画では、定住促進に関する施策事業を重点プロジェクトに位置付け、新たな視点と戦略性を持った施策展開により、市の目標人口である3万人の確保をめざします。

【定住対策】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
定住対策推進体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆庁内横断的な対策本部の設置 ◆定住促進担当部署の専任化 ◆移住総合相談窓口の設置 ◆移住相談員の配置 	企画財政課	<p>【取り組み状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①定住促進本部の設置（H24） 市長を本部長とした庁内組織 ②定住促進係の配置（H24） 移住に関する総合相談窓口の一元化 ③定住促進協働会議の設置（H24） 公共的団体、市民団体等 20 団体 ④定住促進アドバイザーの配置（H24） 移住経験のある市民、6 名を委嘱。 H26 に 1 名増。 ⑤地域おこし協力隊の活用 H25 から 1 名 定住促進係に配置 移住交流促進支援員として活動 ⑥H26 相談窓口等を通じて受付けた 相談件数 535 件、うち、32 世帯 62 名が移住。 <p>【課題等】 後期基本計画重点プロジェクトとしての 緊急性と重要性に鑑み、庁内の定住</p>	<p style="text-align: center;">A (H26:A) (H25:A)</p>

			<p>対策推進の体制については、本部会議を始め、定住促進係の設置などにより専門的な活動に取り組むことができ、事業開始以前に比べ人口の社会動態に改善がみられている。全国的な地方創生による移住促進事業が広がる中、今後は大町市の特色をどのように伝えるか、市民・団体等との連携による事業推進について、更なる工夫が必要である。</p>	
<p>移住者住宅等の確保・提供</p>	<p>○空き家バンクの充実 ◆提供可能な住宅情報等の共有化と関係機関との連携</p>	<p>企画財政課</p>	<p>【取り組み状況】 ①H26 末 空き家物件 1件 空き家情報登録者数 15名 ②H20 空き家バンク制度制定 自治会長に空き家の情報提供を依頼 情報件数 140件、調査後登録 18件 利用者数10世帯 ③固定資産税納税通知書の市外個人宛に空き家の情報提供依頼をしたが、別荘や、安全性の確保できない物件などが多く、登録とならなかった。 ④大町市住宅情報発信事業協力事業として市内不動産を扱う4事業者と連携して情報を整理、提供している。 【課題等】 活用できる空き家と危険空き家の棲み分けにより、どこまで市として情報提供できるか、また、自治会等地域や協力不動産業者との連携の在り方を検討していく。</p>	<p>D (H26:D) (H25:D)</p>

		八坂支所	<p>○地域づくり協議会の空き家紹介制度を通じ、1ターン者の入居を推進した。 ○入居可能な空き家が不足していることから、今後、空き家の再調査が必要である。</p>	<p>A (H26:A) (H25:B)</p>
		美麻支所	<p>空き家バンク登録前に不動産業者の手に渡る事例が多く、登録につながらない。空き家情報については、今後も自治会を通じて収集していく。</p>	<p>D (H26:D) (H25:D)</p>
		生涯学習課	<p>教員住宅の利用が少ないため、定住促進のための住宅として有効利用できるよう活用を図る必要がある。(美麻公民館)</p>	<p>B (H26:一) (H25:一)</p>
		建設課	<p>八坂及び美麻地区に存する市営住宅の申込み時の市内居住要件を廃止 市外からの移住入居 2件</p>	<p>B (H26:B) (H25:B)</p>
<p>都市部向けプロモーションの実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆楽園信州協議会イベント、ふるさと回帰フェア等移住交流関係イベントへの参加 ◆都市部での移住相談会の開催 ◆移住情報ウェブサイトの整備・運用 ◆立川市アンテナショップからの情報発信 ◆観光イベント等での情報発信 	企画財政課	<p>【取り組み状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①首都圏窓口からの情報発信 長野県移住・交流センター ふるさと回帰支援センター ②首都圏等での移住相談会の開催 (H26) 東京・大阪・名古屋にて15回、 相談件数128件 ③定住促進ポスターを公共交通機関や市内商店等に掲出し、市内外にPR ④市ホームページ専用サイトの活用 移住関係情報の一元化 ⑤市内イベント等での移住相談会 <p>【課題等】 大町市の認知を広め、さらに移住セミ</p>	<p>B (H26:B) (H25:B)</p>

			<p>ナー開催により移住を少しずつ現実に考えるきっかけとなるよう今後も積極的なPRを行う。</p>	
		<p>観 光 課</p>	<p>ホームページやメールマガジン、フェイスブック等SNSを活用するとともに、東京や大阪等の都市部、サービスエリア、主要な駅等でキャンペーン、各種イベントなどを実施し、あらゆる機会を通じて観光情報の発信に取り組んでいる。 また、関係市町村と連携した共同キャンペーンも実施している。</p>	<p>A (H26:A) (H25:A)</p>
		<p>商工労政課</p>	<p>立川市のアンテナショップや都内での物産展等イベント出展時に定住促進のためのパンフレットを配布し、移住に関する情報提供を行う。</p>	<p>B (H26:B) (H25:B)</p>
<p>移住希望者との交流促進</p>	<p>○大町市の暮らし体験会・空き家見学会等の開催 ◆移住希望者と移住経験者との交流・情報交換会の開催</p>	<p>企画財政課</p>	<p>【取り組み状況（H26）】 ①大町魅力体験ツアーの開催 4回開催 30組69名の参加 ②お試し暮らし体験 美麻市民農園空うべ活用 20件 ③移住者交流会の開催 参加者48名 【課題等】 移住希望者が実際に大町を訪れ、暮らしを知ることや定住促進アドバイザーを始め先輩移住者の話を聞くことで移住をより具体的に考えられる企画となっていることから引き続き充実を図る。 移住して来てからの相談や情報交換の場として、交流会開催を継続する。</p>	<p>B (H26:B) (H25:B)</p>

<p>過疎計画に基づく移住促進事業の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆定住促進住宅の整備 ◆空き家入居者奨励金等優遇措置の実施 ◆住民自治組織等が実施する移住・交流事業への支援 	<p>八坂支所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆H26年度は、切久保2棟、矢下1棟に建設し3世帯の子育て世帯が入居された。 ◆H26年度は、4件の空き家入居者奨励金を交付している。 ◆H26年9月に大町市定住促進会議のイベントで、2自治会で移住者希望者に対して交流会を行った。 	<p style="text-align: center;">A (H26:A) (H25:C)</p>
<p>結婚支援事業の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆婚活セミナーの開催 ◆婚活イベント等、未婚者の出会いの場の創出 ◆各種関係機関の連携による結婚相談事業の見直し 	<p>生涯学習課</p>	<p>平成26年度、千見地区に定住促進住宅用地を確保予定であったが用地交渉がまとまらないため、平成27年度、新たに新行地区に用地を決定し、測量業務を発注した。</p> <p>体力向上のための12年間を見据えた元気アップ事業・小中一貫教育など特色ある学校づくりを推進し、定住促進を図る必要がある。(美麻公民館)</p>	<p style="text-align: center;">D (H26:A) (H25:A)</p>
		<p>企画財政課 関係課</p>	<p>【取り組み状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①定住促進協働会議結婚支援事業実行委員会により婚活支援事業を実施。 ②合コンイベントの開催(H26) 4回開催、男女210名参加 カップル成立 23組 ③「恋人の聖地」事業として、大勢のカップルが訪れ、結婚に結びつくよう恋人の聖地モニュメントを鷹狩山展望公園に設置した。 ④市民等が主催する合コンイベント助成や後援実施 <p>【課題等】</p>	<p style="text-align: center;">C (H26:—) (H25:—)</p>
				<p style="text-align: center;">B (H26:B) (H25:B)</p>

			<p>どの位の効果があるかなど、市としてどこまで検証できるかが課題であるが、合コン開催や「恋人の聖地」の活用など出会いの場の創出を積極的に取り組むことにより、交流人口の増加や若者へのイメージアップにつなげていく。</p>	
<p>大町市に住む喜び・魅力の向上による定住化促進</p>	<p>◆働く場の確保と産業おこしプロジェクト、安心して安全に暮らすまちプロジェクトとの連携</p>	<p>企画財政課 関係課</p>	<p>【取り組み状況】 各種定住奨励事業 ・マイホーム取得助成事業 助成件数 74 件 19,317 千円 ・地域商品券（3万円）贈呈 育児家庭応援事業 191 件 5,730 千円(子育て支援課) 入学祝い事業 212 件 6,360 千円(学校教育課) Uターン奨励事業 28 件 840 千円 Iターン奨励事業 27 件 810 千円 新婚生活応援事業 5 件 150 千円 県有料道路利用者負担軽減事業 申請者 延べ 40 件 販売冊数 46 冊 【課題等】 定住奨励事業は市民生活応援の直接的な事業一つであり、市で行う事業全般において充実を図ることが、住んで良かったと思える魅力的なまちづくりに必要であることから、今後も各課と連携調整を図っていく。</p>	<p>B (H26:C) (H25:C)</p>

▼数値目標

目標項目	基準値	目標値	担当課	H26数値	課題等
市空き家バンク登録件数	2件	50件	企画財政課	1件	
大町市の暮らし体験会参加者数（5年累計）	-	150人	企画財政課	69人	H24～159人
都市部での移住相談会来場者数（5年累計）	-	1,500人	企画財政課	623人	H24～1,744人
転入者総数	942人	1,100人	企画財政課・支所	854人	
結婚支援事業への参加者数（5年累計）	-	1,000人	企画財政課	210人	H24～475人
未婚率（30歳代）	35.7%	30.0%	企画財政課	—	国調の数値のため未確認

□市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
効果のあがる移住対策が推進されていると思う市民の割合	44.5%	65.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
情報発信・移住相談体制強化事業	12137	定住促進事業	企画財政課
結婚支援事業			
住宅取得支援事業			
お帰りなさい ふるさと事業			
ようこそ大町へ 移住奨励事業			
移住交流支援員設置事業			
有料道路利用者負担軽減事業			
新婚生活応援事業			
—	1104313	美麻公民館活動費	生涯学習課
定住促進住宅建設事業（八坂地区）	121118	八坂定住促進事業	八坂支所
定住促進住宅建設事業（美麻地区）	1211212	美麻定住促進事業	美麻支所

施策目標8 地方分権に対応するまち

これからの自治体は基礎的自治体として、高度化・多様化する行政課題に柔軟に対応し、迅速に目標を達成する組織・体制づくりが必要であり、より市民の視点に立った市政運営の展開と、自主的・個性的なまちづくりを推進するため、健全な行財政運営がますます重要となります。

今後も引き続き効率的・効果的な行財政運営をめざし、行政改革の推進をはじめ、職員個々の政策法務能力の向上など、より自己決定ができる自治体経営の構築に向けた取り組みを強化します。

【効率的・効果的な行政運営】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
行政改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○行政改革大綱に基づく集中改革プランの見直し ○指定管理者制度・業務委託などの民間活力の導入 ○行政評価の推進、PDCA サイクルの確立 ○実施施策の選択と集中、戦略的な運営 ○効率的な行政組織体制の検討と運営 	企画財政課	行政評価の実施や指定管理者制度の運用など、PDCA サイクルによる評価と改善を繰り返すことによる効果的・効率的な執行に努めている。	<p style="text-align: center;">B</p> (H26:C) (H25:B)
大学・研究機関等との連携	○大学・研究機関等との連携による地域づくりの推進	企画財政課	信州大学との包括連携協定の締結に基づく連携事業の把握や調整を行っている。	<p style="text-align: center;">B</p> (H26:B) (H25:B)
		商工労政課	信州大学地域戦略センターとの共同研究により地域ブランドの向上について進めてきた。平成 26 年度をもって今までの取り組みのまとめを行った。	<p style="text-align: center;">B</p> (H26:B) (H25:B)
市職員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> ◆人事評価の実施 ◆政策法務能力の向上 ○職員研修の重点化実施 ○協働のまちづくりに向けた職員の資質向上 ○市職員の自治会活動・地域活動等への積極的参加の促進 	庶務課	法制執務をはじめ様々な研修を実施し職員の資質向上や専門知識の習得を図った。今後も特に若手職員の研修の機会を増やし、職員としての資質の向上はもとより、地域の構成員として積極的な地域活動への参加を促したい。	<p style="text-align: center;">B</p> (H26:B) (H25:B)

【健全な財政基盤の確立】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
自主財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○課税客体の適正な把握と調査に基づく課税の推進 ○申告指導の推進 ○収納率向上と未収金縮減対策の強化 	税 務 課	未申告者に対する調査により課税客体の把握並びに自主納付の呼びかけ、滞納処分を実施。滞繰分の増加防止に向けた現年課税分の徴収強化と住民税特別徴収の推進が課題。	A (H26:A) (H25:B)
財源の効率的運用と財務管理の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ○中長期的財政計画の作成 ○コスト削減の推進、民間活力の導入促進 ○基金の有効活用 ○自主財源確保への取り組みの強化 ○適正・公正な入札の執行と入札制度の改善 	企画財政課	○中長期的財政計画は、総合計画策定時に作成、公表したものを基に毎年度更新している。今後、地方財政制度の変更や消費税率引き上げ、地方人口ビジョン、公共施設総合管理計画などの要素を加味して精査していく。 ○コスト削減に向けては、行政評価、事務事業評価の検証等を通じて、費用対効果に着目した事業統廃合を進めるとともに、自主財源確保に向けて、公共サービスの受益者負担の適正化指針の策定に取り組んでいる。 ○26年度末(5月末)の一般会計基金残高は54億7,300万円余(うち財政調整基金約19億900万円)で、施設整備などに基金を活用し、借入金を抑制している。	B (H26:B) (H25:B)

▼数値目標

目 標 項 目	基準値	目標値	担当課	H26数値	課題等
職員研修の実施回数	7回	13回	庶 務 課	20回	
職員派遣研修への参加回数	20回	30回	庶 務 課	23回	

職員の特別研修への参加回数	37回	45回	庶務課	28回	
経常収支比率	91.1%	80.0%以内	企画財政課	86.9%	
市税収納率	89.7%	91.5%	税務課	90.5%	現年課税分の徴収強化と滞繰分の解消

 市民意識調査

調査項目	基準値	目値標
行財政改革の推進に満足していると思う市民の割合	46.7%	65.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	12134	企画調整一般経費	企画財政課
—	12141	財政管理費	
—	12144	会計管理費	
固定資産税標準宅地鑑定評価委託事業	12212	賦課徴収費	税務課
ブランド振興事業	17115	ブランド振興事業	商工労政課

施策目標9 広く手をつなぐまち

厳しい財政状況下にある中、経費の節減や事務の効率化を図るため、戸籍事務など複数の市町村で共同実施できる事務について広域的な対応を進めてきました。

今後も、北アルプス広域連合や近隣市町村との連携により相互調整を進め、効率化を図るため事務の共同化や各種協議会等の設置を推進します。

【総合的・効率的な広域行政の推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
北アルプス広域連合との連携による行政の推進	○消防・介護認定などの事務事業の共同処理による効率化の推進	企画財政課	広域連合による共同処理が必要となる新たな事務が提起された場合、相互調整を行う。	B (H26:B) (H25:B)
県・近隣市町村との連携	○期成同盟会、広域観光等の広域連携事業の推進		大北圏域を基本とした新たな広域連携の取組みについて検討を始めている。	B (H26:B) (H25:B)

【基礎的自治体のあり方検討】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
基礎的自治体のあり方検討	○道州制、定住自立圏構想、市町村合併等の研究	企画財政課	国・県等の制度や動向の把握に努めている。	B (H26:B) (H25:E)

市民意識調査

調 査 項 目	基準値	目値標
県、近隣市町村との連携が推進されていると思う市民の割合	-	50.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	12134	企画調整一般経費	企画財政課
—	121313	北アルプス広域連合負担金	